

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 ムラキ株式会社

コード番号 7477 URL <http://www.muraki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 上中 良典

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,880	△6.8	18	△47.8	50	△31.8	106	620.4
22年3月期	9,528	△8.7	34	—	74	577.6	14	△11.4

(注) 包括利益 23年3月期 109百万円 (—%) 22年3月期 14百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.78	—	5.1	1.4	0.2
22年3月期	1.17	—	0.7	1.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,664	2,173	59.3	147.90
22年3月期	3,827	1,994	52.1	157.08

(参考) 自己資本 23年3月期 2,173百万円 22年3月期 1,994百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	163	152	△61	665
22年3月期	△78	84	4	410

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,370	△2.6	23	—	36	—	16	△76.6	1.16
通期	8,679	△2.3	29	63.4	56	10.1	16	△85.0	1.16

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	14,700,000株	22年3月期	12,700,000株
23年3月期	924株	22年3月期	924株
23年3月期	13,718,254株	22年3月期	12,699,086株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,679	△5.3	20	△17.0	59	△26.6	87	397.3
22年3月期	9,168	△8.3	24	—	81	—	17	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.39	—
22年3月期	1.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	3,585		2,114		59.0	143.88		
22年3月期	3,752		1,954		52.1	153.92		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,114百万円 22年3月期 1,954百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,251	△2.3	33	498.3	13	△16.4	0.95
通期	8,442	△2.7	50	△15.9	10	△88.6	0.73

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	46
(6) 会計処理方法の変更	47
(7) 表示方法の変更	47
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	50
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
役員の異動	53

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米の堅調な輸出による回復基調と、アジアにおける中国を中心とした高成長率を背景に雇用情勢が依然厳しいながらも、企業業績は一部に改善の兆しが見え回復軌道にありました。しかしながら去る3月11日に発生しました東日本大震災は、物流網のみならず電力供給をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、国内経済に与える影響は計り知れず、先行き情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような状況下、当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においても、大手石油元売会社の合併による業界再編やSSの経営統合に加え、平成22年6月に消防法が改正されたことにより、SSの地下貯蔵タンクの油漏れに対する規制が厳しくなる中、SSは早急な対応を迫られております。この規制がSS経営にとって大きな負担となり、SS廃業の要因となっております。さらに東日本大震災による顧客の減少と災害に起因して絶対的な燃料不足から、SSの休業状態が東北のみならず首都圏並びに北関東広域にまで拡大したことが売上高の減少となりました。一方販売施策として昨年度より取り組んでまいりました顧客別研修会の実施や、石油元売商事会社との連携強化による新規顧客の開拓等は計画のとおりに進捗しております。また、当連結会計期間において自動車ディーラー部門の事業撤退も売上高減少の一因となりました。この結果、売上高につきましては、前年同期比 6.8%減の 8,880百万円となりました。

収益面においては、従来より取り組んでまいりました卸価格の適正化が定着し、安定した収益が見込まれる状態となりました。加えて有利購買による売上原価の低減も今期の収益に大きく反映されたものの、売上総利益は前年を 213百万円下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費については、人件費（前年同期比 134百万円減）その他経費（前年同期比 61百万円減）など総額で（前年同期比 196百万円減）の削減を達成し営業利益を確保いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 8,880百万円（前年同期比 6.8%減）、営業利益 18百万円（前年同期の営業利益 34百万円）経常利益 50百万円（前年同期の経常利益 74百万円）、特別利益 144百万円、特別損失 46百万円並びに法人税等 41百万円を計上し、当期純利益 106百万円（前年同期の純利益 14百万円）となりました。

セグメント別では、主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 8,679百万円（前年同期比 5.3%減）セグメント利益は 20百万円（前年同期は営業利益 24百万円）となりました。「その他」の事業につきましては旅行代理店（株式会社ムラキエージェンシー）が売上高を伸ばしたものの前述のとおり、自動車ディーラー部門の事業撤退から売上高は 326百万円（前年同期比 50.7%減）となりセグメント損失は 7百万円（前年同期の営業損失 4百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

当社グループの主力事業である「カーケア関連商品販売」事業の販売先であるSS業界の市場環境は、政府による景気刺激策等もあり緩やかな景気回復傾向にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、直接的な大打撃を受けた東北地方のみならず、二次的災害である原発の稼働停止からくる電力供給不足が経済界に及ぼす影響は計り知れず、緊迫した経営環境に陥ることは必至であり、個人消費の減速が予測されます。このような市場環境の中、販売体制の再構築は経営資源を適正配分することで、効率的な営業モデルを実現し、引き続き新規営業所の出店を積極的に実現してまいります。

一方、物流体制の再構築としましては、物流コストの低減化と在庫多寡率の向上を目的とした、物流センターのサテライトを開設いたします。昨年度より展開してまいりました環境関連事業の一環であります環境関連機器においては、大きな成果が見込まれる段階まで到達しておりますが、商品化の実現に向けてはもうしばらくの時間が必要とされる見通しです。最善を尽くし、一日でも早く環境配慮という社会貢献を実践していきたいと考えております。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高は 8,679百万円、営業利益 29百万円、経常利益 56百万円、当期利益 16百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は 3,664百万円（前連結会計年度末比 163百万円減）うち純資産は 2,173百万円（前連結会計年度末比 179百万円増）となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産 72百万円の増加、固定資産 235百万円の減少となりました。

主な原因は次のとおりです。流動資産は現金及び預金の増加 254百万円、売上高減少による売掛債権の減少 206百万円、固定資産は有形固定資産の減少 164百万円、無形固定資産の減少 20百万円、投資等の減少 50百万円によるものです。

負債については、流動負債の減少 144百万円、固定負債の減少 197百万円で流動負債の減少内訳は、仕入債務の減少 55百万円、短期借入金の減少 80百万円で、固定負債の減少内訳は長期借入金の約定返済 49百万円及び退職給付引当金の減少 145百万円などによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、254百万円増加し、665百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は 163百万円（前年同期は 78百万円の支出）となりました。これは主要因として、税金等調整前当期利益 148百万円、退職給付引当金の減少 145百万円、売上債権の減少額 217百万円、仕入債務の増加額 52百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から得られた資金は 152百万円（前年同期は 84百万円）となりました。これは主要因として、有形固定資産の売却による収入 131百万円、差入保証金の回収 42百万円、保険積立金の支払による支出 14百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は 61百万円（前年同期は 4百万円の収入）となりました。これは短期借入金の減少 80百万円と長期借入金の約定返済 49百万円及び株式発行による収入 68百万円によるものです。

## ③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

項目	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	49.5	52.1	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.1	14.9	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	38.6

(注) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- 平成21年3月期及び平成22年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、安定配当を持続していくことを経営目標としておりますが、当期の経営成績の内容を踏まえ、当期の配当は見送りといたします。また、次期配当につきましては、近年の回復基調を鑑み、更なる収益改善を図り、復配を実施すべく努力していく所存です。

内部留保資金につきましては、新規事業への開発投資・業務提携・売上高増強のための設備投資等、事業の基盤となる具体的案件に有効投資してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業の状況および経理の状況に関する事項のうち投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

① S S業界に対して主力販売商品である自動車関連用品の依存度が高く、市場の縮小傾向、加速する業態変化の中で売上高の減少が続いていること。

平成23年に入りS S以外の顧客である運送業界やレンタカー業界の顧客拡大は功を奏し、総売上高に占める割合は増加傾向にありますが、その貢献度は7%程度にとどまっております。今後もS S以外の顧客に対する販路の拡大を図り、S S業界の業況に左右されない収益体制を目指します。また、既存のS S市場に対しては、顧客別の営業スタイルを標準化した上で経営資源を適正配分し、より大きな市場へ集中シフト化する事で、効率的営業活動の実践を目指します。

② 売上高の減少が続く中で売上生産性が低下し、収益の低迷が続いていること。

前年より継続している営業戦略を推進すること、具体的には顧客別営業戦略による人時生産性の向上による収益拡大を図ってまいります。

また、高コスト体質の改善についても販売費及び一般管理費の前年比196百万円減を達成することにより、前期に引き続き営業利益を計上するなど、着実に改善され現実化しております。

③ 収益低迷が続く中で、資金調達リスクが懸念されること。

有形固定資産の売却や、売掛債権の回収サイトの短縮強化により営業キャッシュ・フローは大幅に資金が得られる結果となりました。今後は棚卸資産の削減や金融機関の間口拡大を基軸に、更なる資金繰りの改善を目指してまいります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：S S）業界においては、景気の後退に伴い顧客のS Sへの来店する頻度の減少、若年層の自動車離れにより、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外（カーケア関連商品）の販売機会の喪失など、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くS S業界の市場環境は厳しい状況におかれており、平成19年3月期から当平成23年3月期第3四半期連結会計期間まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。しかしながら、当社グループは当該事象の解消のため、「売上高の維持拡大」と「コスト削減」を二極の柱とし継続努力することで、営業利益及び当期純利益の黒字化並びに財務面では収益改善にともなうキャッシュ・フローの改善に加え、売上債権の圧縮や資産売却によるキャッシュインの増加、更には株式の発行等により、当期において資金状況が大幅に改善いたしました。今後は主要取引金融機関とも交渉を進め、より安定した資金確保を目指してまいります。

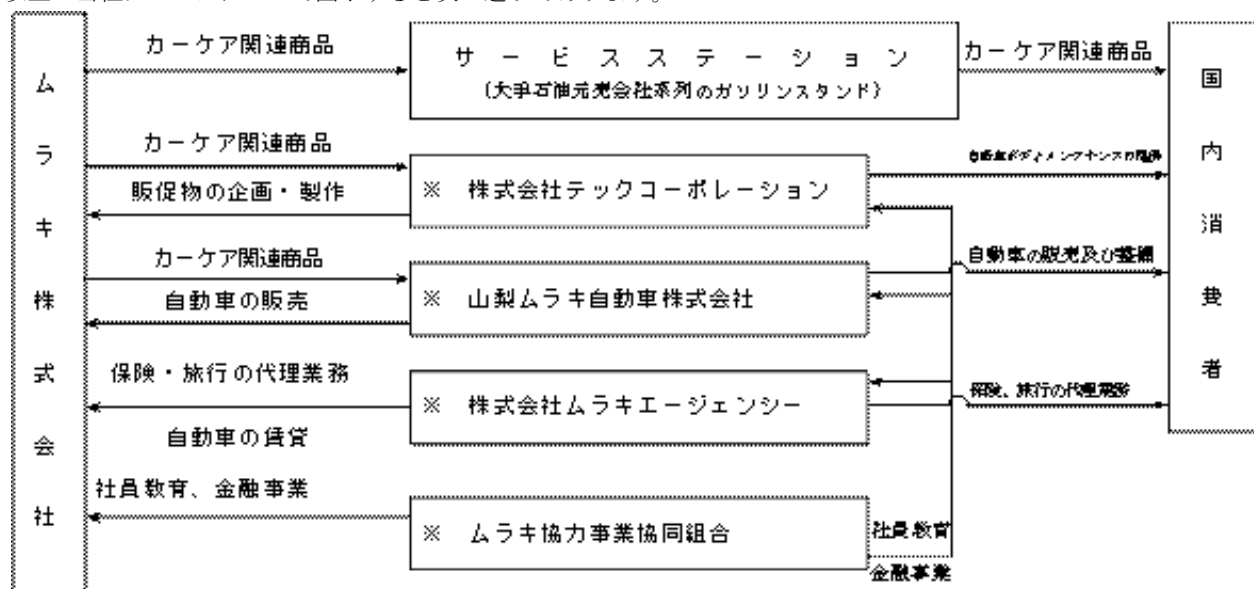
以上により、当社グループは現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に重要な不確実性は認められないと判断しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ムラキ株式会社（当社）及び子会社4社より構成されています。当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連 商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション 備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、 看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	自動車の販売及び整備	山梨ムラキ自動車株式会社
	保険・旅行の代理業務、金券・チケットの販売、 自動車の賃貸	株式会社ムラキエージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(注) 1. ※は連結子会社

2. 山梨ムラキ自動車株式会社は、平成23年3月31日の株主総会において、解散する事を決議いたしました。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略は、平成21年3月期決算短信(平成21年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示の省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.muraki.co.jp/top/index.html>

- (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、「当連結会計年度の概況」(P2)に記載のとおり、売上高は減少しましたが、当期利益を確保するに至りました。今後は更なる経営改革を軌道に乗せ、安定した営業利益が確保できる体制を構築いたします。営業店における既存SS向け販売体制の見直しや、不採算営業所の統廃合も含めた更なる効率化を目指します。

また、全社員の能力開発、スキルアップが今後の事業計画構築とそれに伴う営業活動に不可欠であり、モチベーションの高まる職場に体質を改善します。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	432,459	687,032
受取手形及び売掛金	1,191,403	985,180
商品及び製品	730,151	777,806
その他	130,549	105,795
貸倒引当金	△3,116	△1,761
流動資産合計	2,481,447	2,554,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	878,110	775,486
減価償却累計額	△722,825	△652,103
建物及び構築物(純額)	155,285	123,382
機械装置及び運搬具	43,046	34,936
減価償却累計額	△24,258	△24,711
機械装置及び運搬具(純額)	18,787	10,225
土地	556,489	438,325
リース資産	2,875	2,875
減価償却累計額	△431	△1,006
リース資産(純額)	2,443	1,868
その他	175,304	154,202
減価償却累計額	△156,876	△141,232
その他(純額)	18,428	12,969
有形固定資産合計	751,434	586,772
無形固定資産		
投資その他の資産	52,732	32,134
投資有価証券	44,771	48,066
差入保証金	468,997	404,966
その他	58,582	55,513
貸倒引当金	△30,144	△16,936
投資その他の資産合計	542,206	491,609
固定資産合計	1,346,374	1,110,516
資産合計	3,827,821	3,664,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	993,456	937,847
短期借入金	129,200	49,200
未払法人税等	47,396	44,985
リース債務	—	571
その他	90,010	82,658
流動負債合計	1,260,063	1,115,262
固定負債		
長期借入金	111,400	62,200
リース債務	2,549	1,381
退職給付引当金	435,319	290,024
役員退職慰労引当金	1,750	1,750
その他	21,992	19,983
固定負債合計	573,011	375,339
負債合計	1,833,074	1,490,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,870,700	1,910,700
資本剰余金	58,604	88,604
利益剰余金	72,518	179,260
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,001,615	2,178,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,868	△4,389
その他の包括利益累計額合計	△6,868	△4,389
純資産合計	1,994,746	2,173,967
負債純資産合計	3,827,821	3,664,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,528,384	8,880,426
売上原価	6,796,063	6,361,124
売上総利益	2,732,321	2,519,302
販売費及び一般管理費		
支払手数料	55,494	58,358
荷造運搬費	66,813	58,538
車両関連費	203,759	207,307
広告宣伝費	5,882	3,438
報酬及び給与・賞与	1,287,806	1,197,266
退職給付費用	121,669	81,801
法定福利費	140,938	136,497
旅費及び交通費	64,072	56,618
賃借料	235,179	210,971
減価償却費	44,663	30,726
その他	471,226	459,614
販売費及び一般管理費合計	2,697,507	2,501,138
営業利益	34,814	18,163
営業外収益		
受取利息	6,367	3,835
受取配当金	986	1,468
仕入割引	40,283	29,332
不動産賃貸料	1,652	1,927
受取手数料	4,224	6,281
その他	3,198	11,896
営業外収益合計	56,712	54,742
営業外費用		
支払利息	6,900	3,608
手形売却損	9,645	7,812
株式交付費償却	—	1,450
社葬費用	—	7,392
その他	398	1,762
営業外費用合計	16,944	22,026
経常利益	74,582	50,879
特別利益		
固定資産売却益	9	—
退職給付制度改定益	—	142,190
その他	10,022	1,812
特別利益合計	10,032	144,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	225	353
固定資産売却損	—	13,660
投資有価証券評価損	—	705
減損損失	25,294	—
事業譲渡損	—	20,321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,607
特別損失合計	25,519	46,647
税金等調整前当期純利益	59,094	148,234
法人税、住民税及び事業税	44,277	41,493
法人税等	44,277	41,493
少数株主損益調整前当期純利益	—	106,741
当期純利益	14,817	106,741

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	106,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,479
その他の包括利益合計	—	2,479
包括利益	—	109,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	109,220
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,870,700	1,870,700
当期変動額		
新株の発行	—	40,000
当期変動額合計	—	40,000
当期末残高	1,870,700	1,910,700
資本剰余金		
前期末残高	58,604	58,604
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
当期変動額合計	—	30,000
当期末残高	58,604	88,604
利益剰余金		
前期末残高	57,701	72,518
当期変動額		
当期純利益	14,817	106,741
当期変動額合計	14,817	106,741
当期末残高	72,518	179,260
自己株式		
前期末残高	△208	△208
当期末残高	△208	△208
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,986,798	2,001,615
当期変動額		
新株の発行	—	70,000
当期純利益	14,817	106,741
当期変動額合計	14,817	176,741
当期末残高	2,001,615	2,178,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,822	△6,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,046	2,479
当期変動額合計	△4,046	2,479
当期末残高	△6,868	△4,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,983,975	1,994,746
当期変動額		
新株の発行	—	70,000
当期純利益	14,817	106,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,046	2,479
当期変動額合計	10,771	179,220
当期末残高	1,994,746	2,173,967

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	59,094	148,234
減価償却費	44,663	30,726
減損損失	25,294	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	20,321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,924	△14,563
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,711	△145,295
受取利息及び受取配当金	△7,354	△5,304
支払利息	6,900	3,608
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	705
固定資産除却損	225	353
固定資産売却損益 (△は益)	△9	13,660
株式交付費償却	—	1,450
売上債権の増減額 (△は増加)	60,684	217,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,711	△47,678
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	66,545	17,794
差入保証金の増減額 (△は増加)	△100,574	△20,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,628	△52,817
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,191	3,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,404	△14,220
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△2,750	368
その他	40,732	36,110
小計	△36,311	206,114
利息及び配当金の受取額	5,856	5,569
利息の支払額	△6,112	△4,222
法人税等の支払額	△42,009	△44,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,576	163,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	52,500	—
有形固定資産の取得による支出	△9,904	△5,852
無形固定資産の取得による支出	△7,481	—
有形固定資産の売却による収入	9	131,117
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
貸付けによる支出	△1,440	—
貸付金の回収による収入	3,558	2,635
差入保証金の差入による支出	△4,566	△3,255
差入保証金の回収による収入	51,767	42,119
長期前払費用の取得による支出	—	△233
保険積立金の積立による支出	—	△14,408



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
保険積立金の払戻による収入	298	2,256
その他	△729	△2,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,012	152,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	△80,000
長期借入金の返済による支出	△75,940	△49,200
株式の発行による収入	—	68,549
リース債務の返済による支出	—	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,060	△61,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,495	254,573
現金及び現金同等物の期首残高	400,963	410,459
現金及び現金同等物の期末残高	410,459	665,032

## (5) 継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月31日)</p>
<p>当社の主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、景気後退に伴い顧客のSSへ来店する頻度の減少や、若年層の自動車離れにより、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外（カーケア関連商品）の販売機会の喪失等、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況におかれております。</p> <p>このような環境下にあつて、7期ぶりに営業利益を計上したものの、売上高は平成15年以降減少し、当連結会計年度においても、78百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。</p> <p>これにより当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。</p> <p>(1) 売上高の維持拡大</p> <p>(イ) SS向け販売体制の再構築</p> <p>SSの減少、SSにおける取扱い商品の絞り込みが大幅な売上高の減少の要因となっており、営業体制の見直し、顧客ニーズに合った商品企画提案により売上高の減少に歯止めをかけます。</p> <p>① 顧客分析によるターゲット顧客の選別、地域ルート戦略の見直しによる効率営業を実現し、顧客のニーズに対応した販売施策、商品施策をスピーディーに展開してまいります。また、大手特約店とのEDI化の推進を継続して行い、さらなる緊密化を図ります。</p> <p>② 重点商品販売は、全社企画を中心とした商品施策を展開するとともに、新商品開発、販売に関する情報を可視化し全社員が共有することにより、競合他社より優位性を持った営業活動を実現させます。</p> <p>③ 営業体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存市場のターゲット分析により、効率営業を実現し人時生産性を高めます。</li> <li>・市場規模に合わせた営業体制に再編し、効率化向上と売上高の拡大を図ります。</li> <li>・FC(暖簾)制度を見直し、拡大・拡張戦略を具現化し売上高の拡大を図ります。</li> </ul> <p>(ロ) 新規事業企画の推進</p> <p>既存市場にこだわらずSS外にも目を向け、消費者ニーズに合った販売商品の開発、販路の開拓など新しいビジネスチャンスとなる新規事業を企画推進します。本社部門の営業力を強化し、主力事業及び新規事業の活性化と推進力を高めてまいります。</p> <p>① 大口ユーザーとの連携強化による拡販推進</p> <p>新規事業部門による企画提案の頻度を高め、大口ユーザーとの連携の強化を図り、売上高増加を図ります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月31日)</p>
<p>(2) コスト削減</p> <p>全社的な経費削減運動を継続するとともに、コスト削減と資金繰りの改善を図ります。</p> <p>① 各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減並びに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。販売計画に基づく商品仕入と、営業所の在庫管理の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図ります。</p> <p>② 売掛債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。</p> <p>③ 不採算および発展性のない事業に関しては、縮小、撤退を進めます。但し中期、長期的に発展性が見込まれる事業に関しては、主力事業の効率化を図り、経営資源投入を具体化し、事業の展開を進めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①連結子会社 4社 (株)テックコーポレーション、フォード山梨(株)、(株)ムラキエージェンシー及びムラキ協力事業協同組合であります。</p> <p>②非連結子会社はありません。 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p>	<p>①連結子会社 4社 (株)テックコーポレーション、山梨ムラキ自動車(株)、(株)ムラキエージェンシー及びムラキ協力事業協同組合であります。</p> <p>② 同 左 同 左</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p> <p>①有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(641,189千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をその発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当事連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響は軽微であります。</p> <p>③役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度の費用として、処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左 同 左 同 左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益への影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は11百万円減少しております。</p> <p>敷金のうち資産除去債務計上額に関連する部分について、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を計上しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>151,437</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>559,940</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760,758</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>127,278千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>129,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>111,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367,878</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 239,471千円</p>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	151,437	土地	559,940	投資有価証券	27,380	合計	760,758	支払手形及び買掛金	127,278千円	短期借入金	129,200	長期借入金	111,400	合計	367,878	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>126,656</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>438,325</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>29,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>616,507</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>94,933千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>49,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,334</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 223,720千円</p>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	126,656	土地	438,325	投資有価証券	29,526	合計	616,507	支払手形及び買掛金	94,933千円	短期借入金	49,200	長期借入金	62,200	合計	206,334
現金及び預金	22,000千円																																				
建物及び構築物	151,437																																				
土地	559,940																																				
投資有価証券	27,380																																				
合計	760,758																																				
支払手形及び買掛金	127,278千円																																				
短期借入金	129,200																																				
長期借入金	111,400																																				
合計	367,878																																				
現金及び預金	22,000千円																																				
建物及び構築物	126,656																																				
土地	438,325																																				
投資有価証券	29,526																																				
合計	616,507																																				
支払手形及び買掛金	94,933千円																																				
短期借入金	49,200																																				
長期借入金	62,200																																				
合計	206,334																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>営業所</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業毎又は営業所毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>次期売却予定であった上記グループの回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。その内訳は、建物3,451千円及び土地21,843千円であります。</p>	機械装置及び運搬具	20	その他(有形固定資産)	205	計	225	場 所	用 途	種 類	大阪府東大阪市	営業所	建物及び土地	<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>353</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	機械装置及び運搬具	108	その他(有形固定資産)	244	計	353
機械装置及び運搬具	20																		
その他(有形固定資産)	205																		
計	225																		
場 所	用 途	種 類																	
大阪府東大阪市	営業所	建物及び土地																	
機械装置及び運搬具	108																		
その他(有形固定資産)	244																		
計	353																		

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 10,771千円

少数株主に係る包括利益 一千円

計 10,771千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △4,046千円

計 △4,046千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,700	—	—	12,700
合計	12,700	—	—	12,700
自己株式				
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,700	2,000	—	14,700
合計	12,700	2,000	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金 432,459千円 預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している預金 $\Delta 22,000$ <hr/> 現金及び現金同等物 <u>410,459</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> 現金及び預金 687,032千円 預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している預金 $\Delta 22,000$ <hr/> 現金及び現金同等物 <u>665,032</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (有形固定 資産)	54,093	38,381	—	15,711	その他 (有形固定 資産)	49,442	43,283	—	6,158
その他 (無形固定 資産)	25,200	17,389	2,763	5,046	その他 (無形固定 資産)	25,200	22,429	1,054	1,716
合計	79,293	55,771	2,763	20,758	合計	74,642	65,713	1,054	7,874
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,570千円 1年超 9,936 合計 25,507 リース資産減損勘定期末残高 2,763千円					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,846千円 1年超 90 合計 9,936 リース資産減損勘定期末残高 1,054千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,626千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,709 減価償却費相当額 19,039 支払利息相当額 1,735 減損損失 —					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,396千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,709 減価償却費相当額 14,515 支払利息相当額 916 減損損失 —				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同 左				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	432,459	432,459	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,191,403	1,191,403	—
(3) 投資有価証券	35,807	35,807	—
資産計	1,659,670	1,659,670	—
(1) 支払手形及び買掛金	993,456	993,456	—
(2) 短期借入金	80,000	80,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	49,200	49,200	—
(4) 長期借入金	111,400	108,403	△2,996
負債計	1,234,056	1,231,059	△2,996

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,300

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	432,459	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,191,403	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	1,623,863	—	—	—

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	687,032	687,032	—
(2) 受取手形及び売掛金	985,180	985,180	—
(3) 投資有価証券	40,102	40,102	—
資産計	1,712,314	1,712,314	—
(1) 支払手形及び買掛金	937,847	937,847	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	49,200	49,200	—
(4) 長期借入金	62,200	61,153	△1,046
負債計	1,049,247	1,048,201	△1,046

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,300

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	687,032	—	—	—
受取手形及び売掛金	985,180	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	1,672,212	—	—	—

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,703	1,236	466
	小計	1,703	1,236	466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,104	41,439	△7,335
	小計	34,104	41,439	△7,335
合計		35,807	42,676	△6,868

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,579	1,236	343
	小計	1,579	1,236	343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,522	43,959	△5,437
	小計	38,522	43,959	△5,437
合計		40,102	45,196	△5,094

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について705千円(その他有価証券の上場株式705千円)の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合には原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度を設けております。

この退職金の支払に備えるため必要資金を内部留保の他に適格退職年金制度を採用し外部拠出を行っていましたが、適格年金制度の廃止に伴い、平成22年6月末日をもって適格退職年金制度から新たに確定給付型のポイント制退職給付制度を採用しております。

なお、この他に複数事業主制度による企業年金（自動車振興会厚生年金基金）に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	66,611,481千円	78,253,657千円
年金財政計算上の給付債務の額	108,723,095千円	97,952,688千円
差引額	△42,111,613千円	△19,699,030千円
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	1.66%	1.58%

## (2) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,687,779千円及び繰越不足270,201千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金14,098千円を費用処理しております。

なお、上記(1)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(イ) 退職給付債務	527,945千円	290,024千円
(ロ) 年金資産	22,475	—
(ハ) 退職給付引当金	435,319	290,024
(ニ) 未認識数理計算上の差異	△143,579	—
(ホ) 会計基準変更時差異の未処理額	213,729	—

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(イ) 勤務費用	34,658千円	27,304千円
(ロ) 利息費用	8,322	4,419
(ハ) 期待運用収益(減算)	200	56
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,521	△138
(ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,745	10,686

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(イ) 割引率	1.30%	1.112%
		%

(ロ) 期待運用収益率	1.00 %	— %
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ポイント基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	9年	1年
(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	一年



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div>
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 174,127	退職給付引当金 116,009
貸倒引当金 10,736	貸倒引当金 6,719
外形標準課税 1,252	外形標準課税 1,400
税務上の繰越欠損金 341,944	税務上の繰越欠損金 446,231
減損損失 371,156	減損損失 258,373
その他 11,862	その他 17,818
繰延税金資産小計 911,081	繰延税金資産小計 846,552
評価性引当額 △911,081	評価性引当額 △846,552
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  <div style="text-align: right;">(%)</div>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  <div style="text-align: right;">(%)</div>
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に換金に算入されない項目 4.9	交際費等永久に換金に算入されない項目 2.2
住民税均等割 70.3	住民税均等割 27.7
当期欠損金控除 △44.8	当期欠損金控除 △42.0
その他 4.4	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,167,180	361,204	9,528,384	—	9,528,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,128	301,993	303,121	(303,121)	—
計	9,168,309	663,197	9,831,506	(303,121)	9,528,384
営業費用	9,143,915	667,680	9,811,595	(318,025)	9,493,570
営業利益又は営業損失(△)	24,393	△4,482	19,910	△14,903	34,814
<b>II 資産、減価償却費、及び資本的支出</b>					
資産	3,752,856	216,003	3,968,860	(141,038)	3,827,821
減価償却費	38,687	6,149	44,837	(174)	44,663
減損損失	25,294	—	25,294	—	25,294
資本的支出	14,431	5,963	20,394	—	20,394

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において海外売上高がないため該当事項はありません。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,677,803	202,622	8,880,426	-	8,880,426
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,479	124,135	125,614	(125,614)	-
計	8,679,282	326,758	9,006,041	(125,614)	8,880,426
セグメント利益またはセグメント損失	20,201	△ 7,024	13,177	4,986	18,163

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,013,237	カーケア関連商品販売

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月27日）を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田中館喬	-	-	取締役会長	(被所有)直接6.89	-	-	資金の借入	80,000	短期借入金	80,000
役員及びその近親者	田中館喬	-	-	取締役会長	(被所有)直接6.89	-	-	資金の借入に伴う利息	618	未払費用	618

(注) 1. 田中館喬に対する資金の貸付金利息については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 借入金につきましては、大阪の土地及び建物を担保にしております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田中館喬	-	-	取締役会長	(被所有)直接17.34	-	-	資金の借入の返済	80,000	短期借入金	-
役員及びその近親者	田中館喬	-	-	取締役会長	(被所有)直接17.34	-	-	資金の借入に伴う利息	29	支払利息	-

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	157.08円	1株当たり純資産額	147.90円
1株当たり当期純利益金額	1.17円	1株当たり当期純利益金額	7.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	14,817	106,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,817	106,741
期中平均株式数(千株)	12,699	13,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事象発生の時期 平成22年4月1日</li> <li>2. その旨および理由 施設維持費等固定費の削減を図りキャッシュ・フローを確保するためです。</li> <li>3. 譲渡する相手(会社)の名称 大和器材工業株式会社</li> <li>4. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 土地及び建物、事業所</li> <li>5. 譲渡の時期 平成22年4月1日</li> <li>6. 譲渡価格 130百万円</li> </ol> <p>(退職年金制度について)</p> <p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年6月末日をもって廃止し、平成22年7月1日より適格退職年金制度はポイント制累積退職金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、累積型退職金制退職給付制度を採用します。これにより、損益に与える影響は現在算定中であります。</p>	

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,982	635,746
受取手形	74,562	59,394
売掛金	1,099,392	919,899
商品及び製品	693,548	754,423
貯蔵品	1,501	1,526
前渡金	21,253	17,689
前払費用	19,926	17,137
関係会社短期貸付金	192,735	157,600
未収入金	59,803	50,121
その他	19,664	14,833
貸倒引当金	△3,209	△2,329
流動資産合計	2,561,162	2,626,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	730,216	640,640
減価償却累計額	△576,674	△517,902
建物(純額)	153,542	122,738
構築物	147,893	134,845
減価償却累計額	△146,150	△134,201
構築物(純額)	1,742	644
機械及び装置	12,098	10,739
減価償却累計額	△4,335	△5,628
機械及び装置(純額)	7,762	5,111
車両運搬具	21,512	22,652
減価償却累計額	△12,426	△17,564
車両運搬具(純額)	9,085	5,087
工具、器具及び備品	152,284	148,471
減価償却累計額	△135,871	△136,141
工具、器具及び備品(純額)	16,413	12,329
土地	556,489	438,325
有形固定資産合計	745,035	584,237
無形固定資産		
ソフトウェア	13,199	8,577
電話加入権	22,793	22,793
その他	21	—
無形固定資産合計	36,014	31,371
投資その他の資産		
投資有価証券	43,107	47,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	13,502	13,502
出資金	4,424	4,424
関係会社長期貸付金	159,461	158,265
破産更生債権等	14,827	1,830
長期前払費用	1,923	1,013
差入保証金	428,363	396,967
保険積立金	4,176	16,328
会員権	19,790	19,790
貸倒引当金	△278,933	△315,317
投資その他の資産合計	410,643	344,208
固定資産合計	1,191,693	959,816
資産合計	3,752,856	3,585,859
負債の部		
流動負債		
支払手形	255,851	252,610
買掛金	715,455	675,411
1年内返済予定の長期借入金	49,200	49,200
株主、役員又は従業員からの短期借入金	80,000	—
未払金	33,165	37,753
未払費用	15,125	18,435
未払法人税等	46,439	44,120
前受金	4,316	6,242
預り金	7,028	5,914
その他	21,145	7,374
流動負債合計	1,227,729	1,097,062
固定負債		
長期借入金	111,400	62,200
退職給付引当金	435,319	290,024
役員退職慰労引当金	1,750	1,750
長期リース資産減損勘定	—	1,054
その他	21,992	18,929
固定負債合計	570,462	373,957
負債合計	1,798,191	1,471,020



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,870,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	58,604	88,604
資本剰余金合計	58,604	88,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,436	120,131
利益剰余金合計	32,436	120,131
自己株式	△208	△208
株主資本合計	1,961,533	2,119,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,868	△4,389
評価・換算差額等合計	△6,868	△4,389
純資産合計	1,954,664	2,114,838
負債純資産合計	3,752,856	3,585,859

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,168,309	8,679,282
売上原価		
商品期首たな卸高	667,654	693,548
当期商品仕入高	6,650,989	6,391,960
合計	7,318,644	7,085,508
他勘定振替高	58,122	104,610
商品期末たな卸高	693,548	754,423
商品売上原価	6,566,972	6,226,475
売上総利益	2,601,336	2,452,807
販売費及び一般管理費		
支払手数料	55,030	57,944
販売促進費	44,899	37,656
荷造運搬費	64,481	56,059
車両関連費	204,217	208,743
広告宣伝費	3,100	1,876
役員報酬	78,890	73,140
社員給料	1,020,310	964,951
退職給付費用	121,669	81,801
法定福利費	131,397	130,418
福利厚生費	5,937	20,574
旅費及び交通費	64,494	59,934
通信費	48,806	42,852
賃借料	213,446	199,751
租税公課	21,047	20,442
減価償却費	38,687	29,631
委託手数料	128,370	122,213
その他	332,223	324,614
販売費及び一般管理費合計	2,577,011	2,432,606
営業利益	24,325	20,201
営業外収益		
受取利息	10,434	7,561
受取配当金	976	1,448
仕入割引	40,283	29,332
受取手数料	7,783	6,249
不動産賃貸収入	1,652	1,927
その他	11,949	14,339
営業外収益合計	73,078	60,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,514	3,450
手形売却損	9,645	7,812
株式交付費償却	—	1,450
社葬費用	—	7,392
その他	190	1,483
営業外費用合計	16,351	21,588
経常利益	81,052	59,471
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,396	1,827
退職給付制度改定益	—	142,190
特別利益合計	5,396	144,017
特別損失		
固定資産除却損	205	276
投資有価証券評価損	—	705
固定資産売却損	—	12,822
事業譲渡損	—	49,759
減損損失	25,294	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,607
特別損失合計	25,499	75,170
税引前当期純利益	60,949	128,318
法人税、住民税及び事業税	43,315	40,623
法人税等合計	43,315	40,623
当期純利益	17,633	87,694

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,870,700	1,870,700
当期変動額		
新株の発行	—	40,000
当期変動額合計	—	40,000
当期末残高	1,870,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	58,604	58,604
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
当期変動額合計	—	30,000
当期末残高	58,604	88,604
資本剰余金合計		
前期末残高	58,604	58,604
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
当期変動額合計	—	30,000
当期末残高	58,604	88,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,803	32,436
当期変動額		
当期純利益	17,633	87,694
当期変動額合計	17,633	87,694
当期末残高	32,436	120,131
自己株式		
前期末残高	△208	△208
当期末残高	△208	△208
株主資本合計		
前期末残高	1,943,900	1,961,533
当期変動額		
新株の発行	—	70,000
当期純利益	17,633	87,694
当期変動額合計	17,633	157,694
当期末残高	1,961,533	2,119,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,822	△6,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,046	2,479
当期変動額合計	△4,046	2,479
当期末残高	△6,868	△4,389
純資産合計		
前期末残高	1,941,077	1,954,664
当期変動額		
新株の発行	—	70,000
当期純利益	17,633	87,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,046	2,479
当期変動額合計	13,587	160,173
当期末残高	1,954,664	2,114,838

## (4) 継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月31日)</p>
<p>当社の主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、景気後退に伴い顧客のSSへ来店する頻度は減少や、若年層の自動車離れにより、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外（カーケア関連商品）の販売機会の喪失等、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況におかれております。</p> <p>このような状況下にあつて、7期ぶりに営業利益を計上したものの、売上高は平成15年以降継続的に減少し、当事業年度においても、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。</p> <p>これにより当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。</p> <p>(1) 売上高の維持拡大</p> <p>(イ) SS向け販売体制の再構築</p> <p>SSの減少、SSにおける取扱い商品の絞り込みが大幅な売上高の減少の要因となっており、営業体制の見直し、顧客ニーズに合った商品企画提案により売上高の減少に歯止めをかけます。</p> <p>① 顧客分析によるターゲット顧客の選別、地域ルート戦略の見直しによる効率営業を実現し、顧客のニーズに対応した販売施策、商品施策をスピーディーに展開してまいります。また、大手特約店とのEDI化の推進を継続して行い、さらなる囲い込みを図ります。</p> <p>② 重点商品販売は、全社企画を中心とした商品施策を展開するとともに、新商品開発、販売に関する情報を可視化し全社員が共有することにより、競合他社より優位性を持った営業活動を実現させます。</p> <p>③ 営業体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存市場のターゲット分析により、効率営業を実現し人時生産性を高めます。</li> <li>・市場規模に合わせた営業体制に再編し、効率化向上と売上高の拡大を図ります。</li> <li>・FC(暖簾)制度を見直し、拡大・拡張戦略を具現化し売上高の拡大を図ります。</li> </ul> <p>(ロ) 新規事業企画の推進</p> <p>既存市場にこだわらずSS外にも目を向け、消費者ニーズに合った販売商品の開発、販路の開拓など新しいビジネスチャンスとなる新規事業を企画推進します。本社部門の営業力を強化し、主力事業及び新規事業の活性化と推進力を高めてまいります。</p> <p>① 大口ユーザーとの連携強化による拡販推進</p> <p>新規事業部門による企画提案の頻度を高め、大口ユーザーとの連携の強化を図り、売上高の増加を図ります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月31日)</p>
<p>(2) コスト削減 (ハ) 全社的な経費削減運動を継続するとともにコスト削減と資金繰りの改善を図ります。</p> <p>① 各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減並びに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。販売計画に基づく商品仕入と、営業所の在庫管理の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図ります。</p> <p>② 売掛債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。</p> <p>③ 不採算及び発展性のない事業に関しては、縮小、撤退を進めます。但し中期、長期的に発展性が見込まれる事業に関しては、主力事業の効率化を図り、経営資源投入を具体化し、事業の展開を進めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 当社は主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法により算定) を、採用 しております。	商品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備は除く)について は、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法としておりま す。	①有形固定資産 定率法 同 左 ②無形固定資産 同 左



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(641,189千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をその発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響は軽微であります。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>④債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度の費用として、処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>④債務保証損失引当金 同 左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## (6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	_____

## (7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	_____

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>22,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>149,695</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,742</td></tr> <tr><td>土地</td><td>559,940</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>27,380</td></tr> <tr><td>計</td><td>760,758</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>買掛金</td><td>127,278千円</td></tr> <tr><td>株主、役員又は従業員からの短期借入金</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>49,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>111,400</td></tr> <tr><td>計</td><td>367,878</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 239,471千円</p>	現金及び預金	22,000千円	建物	149,695	構築物	1,742	土地	559,940	投資有価証券	27,380	計	760,758	買掛金	127,278千円	株主、役員又は従業員からの短期借入金	80,000	1年内返済予定の長期借入金	49,200	長期借入金	111,400	計	367,878	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>22,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>126,012</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>644</td></tr> <tr><td>土地</td><td>438,325</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>29,526</td></tr> <tr><td>計</td><td>616,507</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>買掛金</td><td>94,933千円</td></tr> <tr><td>株主、役員又は従業員からの短期借入金</td><td>—</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>49,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>62,200</td></tr> <tr><td>計</td><td>206,334</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 223,720千円</p>	現金及び預金	22,000千円	建物	126,012	構築物	644	土地	438,325	投資有価証券	29,526	計	616,507	買掛金	94,933千円	株主、役員又は従業員からの短期借入金	—	1年内返済予定の長期借入金	49,200	長期借入金	62,200	計	206,334
現金及び預金	22,000千円																																												
建物	149,695																																												
構築物	1,742																																												
土地	559,940																																												
投資有価証券	27,380																																												
計	760,758																																												
買掛金	127,278千円																																												
株主、役員又は従業員からの短期借入金	80,000																																												
1年内返済予定の長期借入金	49,200																																												
長期借入金	111,400																																												
計	367,878																																												
現金及び預金	22,000千円																																												
建物	126,012																																												
構築物	644																																												
土地	438,325																																												
投資有価証券	29,526																																												
計	616,507																																												
買掛金	94,933千円																																												
株主、役員又は従業員からの短期借入金	—																																												
1年内返済予定の長期借入金	49,200																																												
長期借入金	62,200																																												
計	206,334																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1. 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>28,708千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>30,390</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△975</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,122</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>1,652千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>205</td></tr> <tr><td>計</td><td>205</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>営業所</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業毎又は営業所毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>次期売却予定であった上記グループの回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。その内訳は、建物3,451千円及び土地21,843千円であります。</p>	運搬費	28,708千円	販売促進費	30,390	その他	△975	計	58,122	不動産賃貸収入	1,652千円	千円		工具器具及び備品	205	計	205	場 所	用 途	種 類	大阪府東大阪市	営業所	建物及び土地	<p>1. 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>25,384千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>28,347</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,878</td></tr> <tr><td>計</td><td>104,610</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>1,927千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>199</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>60</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>276</td></tr> </table> <p>4. _____</p>	運搬費	25,384千円	販売促進費	28,347	その他	50,878	計	104,610	不動産賃貸収入	1,927千円	千円		建物	199	車両運搬具	60	工具器具及び備品	16	計	276
運搬費	28,708千円																																										
販売促進費	30,390																																										
その他	△975																																										
計	58,122																																										
不動産賃貸収入	1,652千円																																										
千円																																											
工具器具及び備品	205																																										
計	205																																										
場 所	用 途	種 類																																									
大阪府東大阪市	営業所	建物及び土地																																									
運搬費	25,384千円																																										
販売促進費	28,347																																										
その他	50,878																																										
計	104,610																																										
不動産賃貸収入	1,927千円																																										
千円																																											
建物	199																																										
車両運搬具	60																																										
工具器具及び備品	16																																										
計	276																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	54,093	38,381	—	15,711	工具器具備品	49,442	43,283	—	6,158
ソフトウェア	25,200	17,389	2,763	5,046	ソフトウェア	25,200	22,429	1,054	1,716
合計	79,293	55,771	2,763	20,758	合計	74,642	65,713	1,054	7,874
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			15,570千円		1年内			9,846千円	
1年超			9,936		1年超			90	
合計			25,507		合計			9,936	
リース資産減損勘定期末残高			2,763千円		リース資産減損勘定期末残高			1,054千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			20,626千円		支払リース料			16,396千円	
リース資産減損勘定の取崩額			1,709		リース資産減損勘定の取崩額			1,709	
減価償却費相当額			19,039		減価償却費相当額			14,515	
支払利息相当額			1,735		支払利息相当額			916	
減損損失			—		減損損失			—	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同 左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,502千円)は市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,502千円)は市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 174,127	退職給付引当金 116,009
貸倒引当金損金算入限度超過額 110,321	貸倒引当金損金算入限度超過額 126,071
外形標準課税 1,252	外形標準課税 1,400
税務上の繰越欠損金 261,121	税務上の繰越欠損金 363,295
減損損失 371,156	減損損失 258,373
その他 59,861	その他 65,817
繰延税金資産小計 977,841	繰延税金資産小計 930,967
評価性引当額 △977,841	評価性引当額 △930,967
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.0	法定実効税率 (調整) 40.0
交際費等永久に換金に算入されない項目 4.8	交際費等永久に換金に算入されない項目 2.5
住民税均等割 67.2	住民税均等割 31.6
当期欠損金控除 △44.8	当期欠損金控除 △42.3
その他 3.8	その他 △0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.6

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 153.92円	1株当たり純資産額 143.88円
1株当たり当期純利益金額 1.39円	1株当たり当期純利益金額 6.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	17,633	87,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	17,633	87,694
期中平均株式数 (千株)	12,699	13,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事象発生の時期 平成22年4月1日</li> <li>2. その旨および理由 施設維持費等固定費の削減を図りキャッシュ・フローを確保するためです。</li> <li>3. 譲渡する相手(会社)の名称 大和器材工業株式会社</li> <li>4. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 土地及び建物、事業所</li> <li>5. 譲渡の時期 平成22年4月1日</li> <li>6. 譲渡価格 130百万円</li> </ol> <p>(退職年金制度について)</p> <p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年6月末日をもって廃止し、平成22年7月1日より適格退職年金制度はポイント制累積退職金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、累積型退職金制退職給付制度を採用します。これにより、損益に与える影響は現在算定中であります。</p>	

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。